

# 地域計画策定に係る経営意向調査票

封筒に記載されている番号を必ず入

〔整理No.法〕

【法人・組織用】

別紙1に記載の「個人情報の取り扱い」の内容に同意のうえ、以下のとおり回答します。

記入日:令和 6 年 月 日

法人名 代表者名		代表者 生年月日	大正 昭和 平成	年	月	日
住所	〒 —					
回答者 連絡先	回答者氏名:		連絡先: — —			

※回答内容の確認が必要な場合に連絡する場合がありますので、連絡が付きやすい番号でお願いします。

## 問1 経営内容について教えてください。

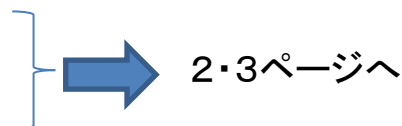
1. 生産                                          2. 生産及び加工                                          3. 農業及び他産業
4. その他(                                          )                                          5. 農業をしていない

## 問2 作っている作物等を教えてください(複数選択可)。

1. 水稲      2. 麦      3. 大豆      4. そば      5. 野菜(露地)      6. 野菜(施設)
7. 花き・花木      8. 果樹      9. 畜産      10. 飼料作物(飼料用米除く)      11. その他(                                          )
12. 草刈りだけしている      13. 自分では作っていない

## 問3 おおむね10年後の農業経営について教えてください。

1. 規模拡大したい      2. 現状維持      3. 規模縮小したい
4. 規模拡大したい地域と縮小したい地域がある
5. 10年以内に農業をやめたい                                          6. 既にやめている
- (※農業の後継者がいる方は1～4を選択してください)



＜問3で、規模拡大・現状維持・規模縮小・規模拡大と縮小したいと回答した方＞

<b>問4</b>	後継者の有無について教えてください。	
1. いる	2. いない	3. 決まっていない、わからない
<b>問5</b>	問3で「1」(規模拡大)または、「4」(規模拡大と縮小)と回答された方は、拡大したい地域と拡大したい面積、田か畑かを教えてください。	
(例:〇〇地区で田2ha、〇〇地区で田各3ha、字〇〇で田1ha・畑50a等)		
地区名等( )	で 田 面積( )	拡大希望
地区名等( )	で 畑 面積( )	拡大希望
<b>問6</b>	問3で「3」(規模縮小)または、「4」(規模拡大と縮小)と回答された方は、縮小したい地域や縮小面積、田か畑を教えてください。	
(例:〇〇地区の田1ha、〇〇地区の畑50a、字〇〇の田1ha・畑30a等)		
地区名等( )	の 田 面積( )	縮小希望
地区名等( )	の 畑 面積( )	縮小希望
<b>問7</b>	耕作地の他に、作業を受託(乾燥調製を除く)していますか。現状と10年後についてご記入ください。	
1. 現在作業を受託している	・現在の受託内容 ①耕起 ②田植 ③刈取り ④その他( ) ・受託面積計_____a ・10年後の受託内容 ①耕起 ②田植 ③刈取り ④その他( ) ・受託面積計_____a	
2. 現在作業を受託していない、今後も受託する予定はない		
3. 現在は受託していないが、受託する予定	・10年後の受託内容 ①耕起 ②田植 ③刈取り ④その他( ) ・受託面積計_____a	





## 個人情報の取り扱いに関する同意について

下記に記載された内容に同意のうえ、調査にご回答ください。

### 記

美瑛町農業委員会及び美瑛町は、本調査の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律(平成15年第57号)及び関係法令に基づき、適正に管理し、次の事業等の適切な運用のために必要最小限の範囲内で利用します。

1. 農地利用最適化推進委員及び農業委員の活動のために活用すること。
2. おおむね10年後農業を続ける予定の方や、10年以内に中間管理事業で新規で契約又は契約を更新する予定の方は、氏名(法人・組織名を含む)、現状及び目標の経営作目・経営面積・作業受託面積が地域計画に掲載されること。
3. 地域計画の策定に向けた地域の話合いや会議に利用すること。
4. 地域計画の策定及び計画の実現に向けた取組に利用すること。
5. 地域計画に関する国、都道府県、農地中間管理機構、農業協同組合、土地改良区、日本政策金融公庫等の関係機関への報告等に利用すること。
6. 地域計画と連携する国・県等の各種補助事業等を活用する際に、関係機関へ提供すること。

※なお、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に情報を提供する場合は、氏名(法人・組織名を含む)を伏せて公表いたします。